

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部責任者 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部責任者 高 知昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,479,771	8,385,422	11,052,346	15,900,803	17,612,915
経常利益(千円)	1,175,599	1,046,827	1,701,149	2,013,912	2,424,725
中間(当期)純利益(千円)	643,180	606,407	1,004,726	1,107,400	1,456,645
純資産額(千円)	13,372,729	14,313,918	15,949,521	13,770,228	15,206,720
総資産額(千円)	18,845,928	19,922,476	23,543,543	18,489,735	21,778,138
1株当たり純資産額(円)	825.96	884.26	983.89	849.12	937.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.72	37.46	62.07	66.91	88.38
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	71.8	67.6	74.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	192,476	167,490	446,144	1,792,723	1,894,499
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,890	2,898	231,445	601,186	67,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,841	63,147	196,175	264,991	369,293
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	4,738,317	5,854,900	6,367,680	5,736,230	7,244,287
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	431 (85)	439 (59)	438 (57)	425 (83)	425 (58)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各中間期末(期末)において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,919,482	7,843,260	9,860,369	14,777,758	16,190,896
経常利益(千円)	1,021,733	940,278	1,489,382	1,812,542	2,065,186
中間(当期)純利益(千円)	580,367	550,677	900,083	1,029,156	1,244,682
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	16,199,121	16,199,121	16,199,121	16,199,121	16,199,121
純資産額(千円)	13,216,170	14,028,890	15,294,255	13,608,584	14,669,184
総資産額(千円)	18,049,061	19,185,975	22,563,342	17,982,515	20,984,481
1株当たり純資産額(円)	816.29	866.65	944.96	839.13	904.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.84	34.01	55.61	62.07	75.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	8.00	12.00	17.00	20.00
自己資本比率(%)	73.2	73.1	67.8	75.7	69.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	322 (85)	303 (59)	297 (57)	290 (83)	284 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各中間期末(期末)において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は438人（就業人員）であり、当中間連結会計期間の平均臨時雇用者数は57人です。

なお、事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を事業の種類別セグメントには区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	297（57）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員（子会社への出向者を除き、当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2．臨時雇用者数はパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は原油や素材価格の高止まりがありましたものの、企業部門の収益改善を背景に民間設備投資が引続き活発であり、消費も増加傾向にありましたので景気は着実に回復してまいりました。また、世界経済につきましても、中国経済の高成長が続き、米国・欧州も堅調に推移してまいりました。

当社グループの関連する業界におきましても、国内外での設備投資需要の拡大が続き、射出成形機をはじめとするプラスチック加工機の生産高は前年同期比2桁増と好調で、これに伴い当社グループの製品に対する需要も好調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは主力製品の大幅なモデルチェンジを行うとともに、引き続きラインナップの充実に努め、また、旺盛な需要に対応した生産能力の拡大に注力いたしました。

この結果、主力製品の横走行型取出口ポットが好調に販売できましたことや、光ディスク用後工程装置の受注残も予定どおり生産、出荷できましたことなどにより、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比31.8%増となり、昨年の上半期に引続き過去最高の11,052,346千円を計上することができました。利益面につきましても、汎用機の数量効果により経常利益は前年同期比62.5%増の1,701,149千円となり、売上高経常利益率は前年同期比2.9ポイント改善されて15.4%となり、目標としております15%を達成することができました。また、中間純利益も1,004,726千円と前年同期比65.7%増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、当社単独決算で主力の横走行型取出口ポット及び特注機が好調であったため、売上高は前年同期比25.7%増の9,860,369千円となり、営業利益は前年同期比57.8%増の1,435,469千円となりました。

北米地域においては、米国子会社の売上高は前年同期比21.5%増の1,342,182千円となりました。また、採算面も改善して営業利益は前年同期比43.6%増の56,827千円となりました。

アジア地域においては、各子会社が概ね順調に業容を拡大することができましたので、売上高は前年同期比56.0%増の919,622千円となり、営業利益は前年同期比71.2%増の125,920千円となりました。

欧州地域については、スロバキア子会社がまだ軌道に乗るまでに至っていないことや英国子会社にも前中間連結会計期間に計上したような大口取引がなかったことなどのため、売上高は前年同期比29.5%減の127,004千円となりましたが、営業利益は前年同期比69.8%増の14,691千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが446,144千円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローが231,445千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが196,175千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が2,842千円となったことによって前連結会計年度末に比べ876,607千円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は6,367,680千円（前連結会計年度末比12.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は1,690,522千円でしたが、売上債権の増加額が2,076,937千円と大きく、また、法人税等の支払額653,256千円等の資金支出項目があったため、仕入債務の増加額622,236千円や減価償却費等の非資金費用による資金収入項目ではまかなえず、営業活動によるキャッシュ・フローは446,144千円の支出超過（前中間連結会計期間は167,490千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出77,208千円、新電算システムの導入等による無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出119,738千円等がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは231,445千円の支出超過（前中間連結会計期間は2,898千円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が194,230千円と前中間連結会計期間とほぼ同額でしたが、借入金による収入がありませんでしたので財務活動によるキャッシュ・フローは196,175千円の支出超過（前中間連結会計期間は63,147千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
取出口ボット(千円)	5,983,291	120.9
ストック装置(千円)	315,266	108.3
特注機(千円)	2,088,655	127.5
その他付属機器(千円)	2,012,673	146.3
合計(千円)	10,399,887	126.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製品				
取出口ボット(千円)	5,717,500	114.9	1,482,958	92.6
ストック装置(千円)	326,145	98.6	122,329	153.8
特注機(千円)	1,220,091	123.6	832,105	142.9
その他付属機器(千円)	2,022,084	146.7	607,237	160.1
製品計(千円)	9,285,822	121.0	3,044,631	115.2
その他				
部品・保守修理サービス(千円)	574,796	123.9	-	-
合計(千円)	9,860,618	121.2	3,044,631	115.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品等の区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
取出口ポット(千円)	6,053,491	127.1
ストック装置(千円)	327,831	109.1
特注機(千円)	2,234,979	146.0
その他付属機器(千円)	1,861,247	140.3
製品計(千円)	10,477,549	132.3
その他		
部品・保守修理サービス(千円)	574,796	123.9
合計(千円)	11,052,346	131.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	840,539	10.0	1,616,035	14.6
鴻海精密工業(股)	-	-	1,105,891	10.0

なお、前中間連結会計期間における鴻海精密工業(股)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は273,458千円であり、その主な成果は、主力機種である横走行型取出口ポットの中の1シリーズのフルモデルチェンジ、1つのシリーズの追加、大型及び超大型の成形機に対応した取出口ポットのラインナップの充実、型成形機用の新たな関節型口ポットの商品化などであります。

なお、事業の種類別セグメントを記載していないため、研究開発活動を事業の種類別セグメントに区分した記載はしていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更及び新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社第6工場	京都市 伏見区	(注)1	産業機械 製造設備	500,000	-	自己資金	平成18年7月	平成19年3月 (注)2	(注)4
当社 中部統括営業所	愛知県 豊川市	(注)1	販売設備	52,395	33,250	自己資金	平成18年7月	平成18年11月 (注)3	-

(注)1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

2. 埋蔵文化財調査のため、完了予定年月が平成18年12月から平成19年3月へ延期されております。

3. 平成18年11月に完了いたしました。

4. 多軸サーボ駆動取出口ボットの生産能力が約50%の増加となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,199,121	16,199,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	16,199,121	16,199,121	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	16,199,121	-	1,985,666	-	2,023,903

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コタニ	京都市西京区川島有栖川町127番地	2,828	17.46
小谷 眞由美	京都市西京区	2,251	13.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,460	9.01
株式会社コーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	877	5.42
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	704	4.35
日本マスタートラスト信託銀行(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	704	4.35
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	494	3.06
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	446	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	386	2.39
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	320	1.98
計	-	10,474	64.66

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ小谷 美樹(京都市西京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社(現スパークス・グループ株式会社、以下同じ。)から、平成18年7月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年6月30日現在で1,176千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数	株式 1,176千株
株券等保有割合	7.26%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 16,031,800	160,295	-
単元未満株式	普通株式 153,321	-	-
発行済株式総数	16,199,121	-	-
総株主の議決権	-	160,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	14,000	-	14,000	0.09
計	-	14,000	-	14,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,400	2,350	2,325	2,405	2,405	2,455
最低(円)	2,145	1,911	1,966	2,075	2,150	2,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,854,900		6,367,680		7,244,287	
2. 受取手形及び売掛 金	1	6,574,231		8,548,079		6,472,303	
3. 有価証券		-		598,920		-	
4. たな卸資産		2,759,363		3,188,257		3,117,230	
5. 繰延税金資産		282,053		289,213		327,188	
6. その他		65,780		104,388		100,418	
7. 貸倒引当金		16,499		36,817		35,272	
流動資産合計		15,519,829	77.9	19,059,722	81.0	17,226,156	79.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,439,810		2,277,659		2,417,617	
減価償却累計額		1,398,323	1,041,487	1,359,427	918,232	1,448,802	968,815
(2) 土地			2,010,943		2,012,837		2,013,997
(3) その他		1,268,620		1,249,188		1,199,570	
減価償却累計額		925,209	343,410	918,612	330,575	910,252	289,318
有形固定資産合計			3,395,841		3,261,645		3,272,131
2. 無形固定資産			225,177		307,036		311,798
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		495,381		549,314		635,040	
(2) その他		292,159		380,364		341,569	
(3) 貸倒引当金		5,912	781,628	14,538	915,139	8,557	968,052
固定資産合計			4,402,646		4,483,821		4,551,982
資産合計			19,922,476		23,543,543		21,778,138
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,758,386		4,962,119		4,337,338	
2. 短期借入金		179,204		-		-	
3. 未払法人税等		489,998		601,209		625,990	
4. 賞与引当金		173,000		176,000		161,000	
5. 役員賞与引当金		-		12,962		-	
6. 製品保証引当金		135,000		126,000		176,000	
7. その他		600,050		1,394,015		919,180	
流動負債合計		5,335,640	26.8	7,272,308	30.9	6,219,509	28.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		148,858		207,479		211,226	
2. 役員退職給与引当金		99,815		100,132		108,478	
3. その他		10,584		14,101		13,521	
固定負債合計		259,258	1.3	321,713	1.4	333,226	1.5
負債合計		5,594,898	28.1	7,594,021	32.3	6,552,735	30.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,658	0.1	-	-	18,682	0.1
(資本の部)							
資本金		1,985,666	10.0	-	-	1,985,666	9.1
資本剰余金		2,023,903	10.1	-	-	2,023,903	9.3
利益剰余金		10,126,233	50.8	-	-	10,846,971	49.8
その他有価証券評価 差額金		197,589	1.0	-	-	276,663	1.3
為替換算調整勘定		5,599	0.0	-	-	101,875	0.4
自己株式		25,074	0.1	-	-	28,359	0.1
資本合計		14,313,918	71.8	-	-	15,206,720	69.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,922,476	100.0	-	-	21,778,138	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,985,666	8.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,023,903	8.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	11,631,541	49.4	-	-
4. 自己株式		-	-	30,304	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	15,610,807	66.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	223,750	0.9	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	89,842	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	313,593	1.3	-	-
少数株主持分		-	-	25,120	0.1	-	-
純資産合計		-	-	15,949,521	67.7	-	-
負債純資産合計		-	-	23,543,543	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,385,422	100.0	11,052,346	100.0	17,612,915	100.0
売上原価		5,391,091	64.3	7,131,879	64.5	11,116,941	63.1
売上総利益		2,994,330	35.7	3,920,466	35.5	6,495,973	36.9
販売費及び一般管理費	1	1,991,692	23.7	2,249,279	20.4	4,159,903	23.6
営業利益		1,002,638	12.0	1,671,187	15.1	2,336,070	13.3
営業外収益							
1. 受取利息		3,353		5,578		5,377	
2. 受取配当金		1,571		1,796		2,639	
3. 仕入割引		11,736		14,273		23,328	
4. 為替差益		25,734		9,872		54,114	
5. 持分法による投資利益		487		-		7,024	
6. その他		9,856	52,741	9,133	40,654	17,606	110,092
営業外費用							
1. 支払利息		1,805		125		3,084	
2. 貸倒引当金繰入額		4,267		6,131		14,671	
3. 持分法による投資損失		-		833		-	
4. その他		2,479	8,551	3,602	10,692	3,680	21,436
経常利益		1,046,827	12.5	1,701,149	15.4	2,424,725	13.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,165		115		1,672	
2. 貸倒引当金戻入益		46	1,211	-	115	-	1,672
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	2,568		9,420		5,686	
2. 減損損失	4	-		-		34,296	
3. その他		-	2,568	1,323	10,743	-	39,982
税金等調整前中間(当期)純利益		1,045,470	12.5	1,690,522	15.3	2,386,415	13.5
法人税、住民税及び事業税		492,694		611,407		1,015,234	
法人税等調整額		58,425	434,268	68,980	680,387	94,192	921,042
少数株主利益		4,794	0.1	5,408	0.0	8,727	0.0
中間(当期)純利益		606,407	7.2	1,004,726	9.1	1,456,645	8.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,023,903		2,023,903
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,023,903		2,023,903
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,738,130		9,738,130
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		606,407	606,407	1,456,645	1,456,645
利益剰余金減少高					
1. 配当金		194,264		323,764	
2. 役員賞与		24,040	218,304	24,040	347,804
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,126,233		10,846,971

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,985,666	2,023,903	10,846,971	28,359	14,828,181
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			194,230		194,230
役員賞与(注)			25,925		25,925
中間純利益			1,004,726		1,004,726
自己株式の取得				1,944	1,944
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	784,570	1,944	782,625
平成18年9月30日残高（千円）	1,985,666	2,023,903	11,631,541	30,304	15,610,807

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	276,663	101,875	378,539	18,682	15,225,403
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					194,230
役員賞与(注)					25,925
中間純利益					1,004,726
自己株式の取得					1,944
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	52,913	12,032	64,945	6,438	58,507
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	52,913	12,032	64,945	6,438	724,118
平成18年9月30日残高（千円）	223,750	89,842	313,593	25,120	15,949,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,045,470	1,690,522	2,386,415
減価償却費		98,067	121,939	210,688
貸倒引当金の増加額		4,989	7,754	25,532
賞与引当金の増加額 (減少額)		11,000	15,000	1,000
役員賞与引当金の増 加額		-	12,962	-
減損損失		-	-	34,296
受取利息及び受取配 当金		4,925	7,375	8,016
支払利息		1,805	125	3,084
売上債権の増加額		1,029,826	2,076,937	883,331
たな卸資産の増加額		202,886	76,227	523,451
仕入債務の増加額		389,139	622,236	928,430
役員賞与の支払額		24,040	25,925	24,040
その他		113,581	84,156	361,118
小計		402,376	199,919	2,509,726
利息及び配当金の受 取額		5,198	7,375	8,298
利息の支払額		1,643	183	2,927
法人税等の支払額		238,441	653,256	620,598
営業活動によるキャッ シュ・フロー		167,490	446,144	1,894,499

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		31,560	36,240	64,920
定期預金の払戻によ る収入		300,000	-	300,000
有形固定資産の取得 による支出		130,777	77,208	219,232
有形固定資産の売却 による収入		2,334	728	56,654
無形固定資産の取得 による支出		140,326	119,738	143,653
投資有価証券の取得 による支出		730	714	1,445
子会社株式の一部売 却による収入		3,210	-	3,210
貸付金の回収による 収入		747	1,727	1,970
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,898	231,445	67,416
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		133,686	-	39,675
自己株式の取得によ る支出		2,568	1,944	5,854
配当金の支払額		194,264	194,230	323,764
財務活動によるキャッ シュ・フロー		63,147	196,175	369,293
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,429	2,842	50,268
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		118,670	876,607	1,508,057
現金及び現金同等物の 期首残高		5,736,230	7,244,287	5,736,230
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,854,900	6,367,680	7,244,287

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。 なお、ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。</p> <p>会社名</p> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機(股) ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機工貿(深圳)有限公司 有信精機(香港)有限公司 上海佑進精機有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。</p> <p>会社名</p> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機(股) ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機工貿(深圳)有限公司 有信精機(香港)有限公司 上海佑進精機有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の11社であります。 なお、ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。</p> <p>会社名</p> <p>ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機(股) ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機工貿(深圳)有限公司 有信精機(香港)有限公司 上海佑進精機有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(スロバキア)・エス・アール・オー</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社に持分法を適用しております。関連会社は、ポリマック・ユーシン・ビー・ブイの1社であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の中間決算日の翌日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (ロ) 原材料 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～38年 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12,962千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、当中間期末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年5月17日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年6月29日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、就任日から廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金について、当社の規定に従って相当額の範囲内で打切支給することが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,924,400千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は34,296千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額(減少額)」は、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「その他流動負債の増加額(減少額)」は 46,217千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.	<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 359,903千円</p>	1.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">320,049千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">440,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,419千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">195,603千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	荷造運搬費	320,049千円	製品保証引当金繰入額	115,000千円	給与手当・賞与	440,484千円	賞与引当金繰入額	74,419千円	研究開発費	195,603千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	1,137千円	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	27千円	計	1,165千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	1,894千円	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	673千円	計	2,568千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">353,001千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,282千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">474,729千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,969千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">273,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	荷造運搬費	353,001千円	製品保証引当金繰入額	73,282千円	給与手当・賞与	474,729千円	賞与引当金繰入額	76,969千円	研究開発費	273,458千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	115千円	計	115千円	建物及び構築物	5,580千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	2,721千円	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	1,118千円	計	9,420千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">684,243千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">982,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,649千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">385,661千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,686千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都市 伏見区</td> <td style="text-align: center;">営業所及び 社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">製品製造及び販売等に関する資産については、単一として継続的な収支の把握を行っているため一括し、遊休資産及び処分予定資産については、各資産をグループ内の最小単位としております。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成18年度に新工場を建設するために取り壊す予定である当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,296千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,010千円、機械装置及び運搬具14千円、その他(工具器具及び備品)270千円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額はゼロと見積もっております。</p>	荷造運搬費	684,243千円	製品保証引当金繰入額	176,000千円	給与手当・賞与	982,047千円	賞与引当金繰入額	69,649千円	研究開発費	385,661千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	1,644千円	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	27千円	計	1,672千円	建物及び構築物	1,151千円	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	2,811千円	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	1,723千円	計	5,686千円	場所	用途	種類	京都市 伏見区	営業所及び 社員寮	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)
荷造運搬費	320,049千円																																																																											
製品保証引当金繰入額	115,000千円																																																																											
給与手当・賞与	440,484千円																																																																											
賞与引当金繰入額	74,419千円																																																																											
研究開発費	195,603千円																																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	1,137千円																																																																											
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	27千円																																																																											
計	1,165千円																																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	1,894千円																																																																											
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	673千円																																																																											
計	2,568千円																																																																											
荷造運搬費	353,001千円																																																																											
製品保証引当金繰入額	73,282千円																																																																											
給与手当・賞与	474,729千円																																																																											
賞与引当金繰入額	76,969千円																																																																											
研究開発費	273,458千円																																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	115千円																																																																											
計	115千円																																																																											
建物及び構築物	5,580千円																																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	2,721千円																																																																											
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	1,118千円																																																																											
計	9,420千円																																																																											
荷造運搬費	684,243千円																																																																											
製品保証引当金繰入額	176,000千円																																																																											
給与手当・賞与	982,047千円																																																																											
賞与引当金繰入額	69,649千円																																																																											
研究開発費	385,661千円																																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	1,644千円																																																																											
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	27千円																																																																											
計	1,672千円																																																																											
建物及び構築物	1,151千円																																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	2,811千円																																																																											
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	1,723千円																																																																											
計	5,686千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
京都市 伏見区	営業所及び 社員寮	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,199,121	-	-	16,199,121
合計	16,199,121	-	-	16,199,121
自己株式				
普通株式(注)	13,209	831	-	14,040
合計	13,209	831	-	14,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,230	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	194,220	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,854,900千円	現金及び預金勘定 6,367,680千円	現金及び預金勘定 7,244,287千円
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 -千円	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 -千円	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 5,854,900千円	現金及び現金同等物 6,367,680千円	現金及び現金同等物 7,244,287千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>92,439</td> <td>51,370</td> <td>41,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>32,392</td> <td>24,893</td> <td>7,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,831</td> <td>76,264</td> <td>48,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	92,439	51,370	41,068	無形固定資産(ソフトウェア)	32,392	24,893	7,498	合計	124,831	76,264	48,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>66,560</td> <td>38,056</td> <td>28,503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,183</td> <td>22,165</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,743</td> <td>60,222</td> <td>30,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	66,560	38,056	28,503	無形固定資産(ソフトウェア)	24,183	22,165	2,018	合計	90,743	60,222	30,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td>85,938</td> <td>54,388</td> <td>31,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,825</td> <td>20,335</td> <td>4,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,764</td> <td>74,723</td> <td>36,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	85,938	54,388	31,550	無形固定資産(ソフトウェア)	24,825	20,335	4,490	合計	110,764	74,723	36,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	92,439	51,370	41,068																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	32,392	24,893	7,498																																															
合計	124,831	76,264	48,567																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	66,560	38,056	28,503																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	24,183	22,165	2,018																																															
合計	90,743	60,222	30,521																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	85,938	54,388	31,550																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	24,825	20,335	4,490																																															
合計	110,764	74,723	36,040																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>23,108千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>25,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,567千円</td> </tr> </table>	一年内	23,108千円	一年超	25,458千円	合計	48,567千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>13,896千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>16,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,521千円</td> </tr> </table>	一年内	13,896千円	一年超	16,624千円	合計	30,521千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>17,503千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,040千円</td> </tr> </table>	一年内	17,503千円	一年超	18,536千円	合計	36,040千円																														
一年内	23,108千円																																																	
一年超	25,458千円																																																	
合計	48,567千円																																																	
一年内	13,896千円																																																	
一年超	16,624千円																																																	
合計	30,521千円																																																	
一年内	17,503千円																																																	
一年超	18,536千円																																																	
合計	36,040千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,558千円</td> </tr> </table>	支払リース料	18,558千円	減価償却費相当額	18,558千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,514千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,514千円	減価償却費相当額	10,514千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,510千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,510千円	減価償却費相当額	31,510千円																																				
支払リース料	18,558千円																																																	
減価償却費相当額	18,558千円																																																	
支払リース料	10,514千円																																																	
減価償却費相当額	10,514千円																																																	
支払リース料	31,510千円																																																	
減価償却費相当額	31,510千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2 .</p>	<p>2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>24,731千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>52,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,762千円</td> </tr> </table>	一年内	24,731千円	一年超	52,030千円	合計	76,762千円	<p>2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>23,692千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>50,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,382千円</td> </tr> </table>	一年内	23,692千円	一年超	50,689千円	合計	74,382千円																																				
一年内	24,731千円																																																	
一年超	52,030千円																																																	
合計	76,762千円																																																	
一年内	23,692千円																																																	
一年超	50,689千円																																																	
合計	74,382千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	159,880	489,197	329,316

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	161,310	536,108	374,798
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	600,048	598,920	1,128
(3)その他	-	-	-
合計	761,358	1,135,028	373,670

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	160,595	621,702	461,106

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建 日本円(注)1	333,582	327,401	6,181
	為替先渡取引 売建 韓国ウォン(注)2	37,524	38,798	1,273
合計		-	-	7,455

(注)1. 在外連結子会社における円建債務に対する為替予約取引であります。

2. 当社の韓国ウォン建債権に対する為替先渡取引であります。

3. 時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 買建 日本円（注）1	295,746	294,891	854

（注）1．在外連結子会社における円建債務に対する為替予約取引であります。

2．時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替先渡取引 売建 韓国ウォン（注）1	29,395	30,983	1,588
	為替予約取引 買建 日本円（注）2	393,122	391,230	1,892
合計		-	-	3,480

（注）1．当社の韓国ウォン建債権に対する為替先渡取引であります。

2．在外連結子会社における円建債務に対する為替予約取引であります。

3．時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ポット及びその周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,733,611	1,011,222	463,032	177,556	8,385,422	-	8,385,422
(2)セグメント間の内 部売上高	1,109,649	93,763	126,617	2,586	1,332,616	(1,332,616)	-
計	7,843,260	1,104,985	589,650	180,142	9,718,038	(1,332,616)	8,385,422
営業費用	6,933,720	1,065,418	516,110	171,489	8,686,739	(1,303,955)	7,382,784
営業利益	909,540	39,567	73,539	8,652	1,031,299	(28,661)	1,002,638

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域	米国
アジア地域	韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港
欧州地域	英国、スロバキア

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,915,715	1,283,177	728,817	124,635	11,052,346	-	11,052,346
(2)セグメント間の内 部売上高	944,654	59,005	190,805	2,369	1,196,833	(1,196,833)	-
計	9,860,369	1,342,182	919,622	127,004	12,249,179	(1,196,833)	11,052,346
営業費用	8,424,900	1,285,355	793,702	112,312	10,616,270	(1,235,111)	9,381,158
営業利益	1,435,469	56,827	125,920	14,691	1,632,909	38,278	1,671,187

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

欧州地域 英国、スロバキア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,962千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,831,155	2,298,777	1,177,112	305,869	17,612,915	-	17,612,915
(2)セグメント間の内 部売上高	2,359,740	121,609	265,151	5,707	2,752,209	(2,752,209)	-
計	16,190,896	2,420,386	1,442,264	311,576	20,365,124	(2,752,209)	17,612,915
営業費用	14,195,088	2,285,525	1,247,547	299,369	18,027,531	(2,750,686)	15,276,845
営業利益	1,995,807	134,861	194,716	12,207	2,337,592	(1,522)	2,336,070

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

欧州地域 英国、スロバキア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,780,815	2,023,751	471,220	89,741	4,365,529
連結売上高（千円）					8,385,422
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.2	24.1	5.6	1.2	52.1

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米地域 米国、カナダなど
- (2) アジア地域 中国、韓国、タイ、台湾、香港など
- (3) 欧州地域 オーストリア、ルーマニア、ドイツ、アイルランド、オランダなど
- (4) その他の地域 オセアニア、中近東、南米など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,989,452	3,666,842	768,279	107,158	6,531,733
連結売上高（千円）					11,052,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	33.2	6.9	1.0	59.1

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米地域 米国、カナダなど
- (2) アジア地域 中国、韓国、タイ、台湾、シンガポールなど
- (3) 欧州地域 オーストリア、ドイツ、オランダ、チェコなど
- (4) その他の地域 南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,235,282	4,768,070	725,418	159,973	8,888,745
連結売上高（千円）					17,612,915
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	27.1	4.1	0.9	50.5

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米地域 米国、カナダなど
- (2) アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポールなど
- (3) 欧州地域 オーストリア、ドイツ、オランダ、チェコなど
- (4) その他の地域 南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 884円26銭 1株当たり中間純利益 37円46銭	1株当たり純資産額 983円89銭 1株当たり中間純利益 62円07銭	1株当たり純資産額 937円90銭 1株当たり当期純利益 88円38銭

- (注) 1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間期末(期末)において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	606,407	1,004,726	1,456,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,925
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(25,925)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	606,407	1,004,726	1,430,720
普通株式の期中平均株式数(株)	16,188,082	16,185,590	16,187,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,621,154		5,777,656		6,678,050	
2.受取手形	3	2,367,372		3,440,150		2,641,941	
3.売掛金		4,028,133		4,906,820		3,860,093	
4.有価証券		-		598,920		-	
5.たな卸資産		2,194,904		2,795,573		2,645,397	
6.繰延税金資産		182,711		206,519		226,930	
7.その他	4	38,753		69,199		82,085	
8.貸倒引当金		8,500		8,500		9,500	
流動資産合計		14,424,529	75.2	17,786,340	78.8	16,124,998	76.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		890,283		775,976		816,463	
(2)土地		1,965,588		1,965,588		1,965,588	
(3)その他		205,979		200,817		154,230	
有形固定資産合計		3,061,851		2,942,382		2,936,282	
2.無形固定資産		188,982		278,884		279,625	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,304,286		1,356,292		1,436,791	
(2)その他		212,238		213,981		215,341	
(3)貸倒引当金		5,912		14,538		8,557	
投資その他の資産 合計		1,510,612		1,555,734		1,643,575	
固定資産合計		4,761,445	24.8	4,777,001	21.2	4,859,483	23.2
資産合計		19,185,975	100.0	22,563,342	100.0	20,984,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,854,404		4,269,918		3,359,548	
2. 買掛金		878,036		652,366		1,140,058	
3. 未払法人税等		467,500		558,700		588,000	
4. 賞与引当金		173,000		176,000		161,000	
5. 役員賞与引当金		-		12,962		-	
6. 製品保証引当金		135,000		126,000		176,000	
7. その他	4	462,114		1,271,808		664,738	
流動負債合計		4,970,055	25.9	7,067,756	31.3	6,089,345	29.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		86,493		100,753		116,753	
2. 役員退職給与引当金		99,815		100,132		108,478	
3. その他		720		445		720	
固定負債合計		187,028	1.0	201,330	0.9	225,951	1.1
負債合計		5,157,084	26.9	7,269,086	32.2	6,315,296	30.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,985,666	10.4	-	-	1,985,666	9.5
資本準備金		2,023,903		-		2,023,903	
資本剰余金合計		2,023,903	10.5	-	-	2,023,903	9.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		286,314		-		286,314	
2. 任意積立金		8,808,364		-		8,808,364	
3. 中間(当期)未処分利益		752,125		-		1,316,631	
利益剰余金合計		9,846,805	51.3	-	-	10,411,310	49.6
其他有価証券評価差額金		197,589	1.0	-	-	276,663	1.3
自己株式		25,074	0.1	-	-	28,359	0.1
資本合計		14,028,890	73.1	-	-	14,669,184	69.9
負債資本合計		19,185,975	100.0	-	-	20,984,481	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,985,666	8.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,023,903		-	
資本準備金		-		2,023,903	9.0	-	
資本剰余金合計		-	-	2,023,903	9.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	286,314		-	
(1) 利益準備金		-		286,314		-	
(2) その他利益剰余金		-		1,000,000		-	
配当平均積立金		-		2,957		-	
特別償却準備金		-		8,700,000		-	
別途積立金		-		1,101,966		-	
繰越利益剰余金		-		-		-	
利益剰余金合計		-	-	11,091,238	49.1	-	-
4. 自己株式		-	-	30,304	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	15,070,504	66.8	-	-
評価・換算差額等		-	-	223,750	1.0	-	-
其他有価証券評価差額金		-	-	223,750	1.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	223,750	1.0	-	-
純資産合計		-	-	15,294,255	67.8	-	-
負債純資産合計		-	-	22,563,342	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当平均積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	550,000	8,364	8,250,000	1,316,631	10,411,310	28,359	14,392,520
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し（注）						3,604		3,604	-		-
特別償却準備金の取崩し（当中間会計期間）						1,802		1,802	-		-
配当平均積立金の積立て（注）					450,000			450,000	-		-
別途積立金の積立て（注）							450,000	450,000	-		-
剰余金の配当（注）								194,230	194,230		194,230
役員賞与（注）								25,925	25,925		25,925
中間純利益								900,083	900,083		900,083
自己株式の取得										1,944	1,944
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	450,000	5,407	450,000	214,665	679,927	1,944	677,983
平成18年9月30日残高（千円）	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	2,957	8,700,000	1,101,966	11,091,238	30,304	15,070,504

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	276,663	276,663	14,669,184
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
特別償却準備金の取崩し（当中間会計期間）			-
配当平均積立金の積立て（注）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			194,230
役員賞与（注）			25,925
中間純利益			900,083
自己株式の取得			1,944
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	52,913	52,913	52,913
中間会計期間中の変動額合計（千円）	52,913	52,913	625,070
平成18年9月30日残高（千円）	223,750	223,750	15,294,255

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建 物 13～38年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間における見込販売数量に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,962千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間期末の残高は、当中間期末に在任の取締役及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年5月17日開催の取締役会及び監査役会において、平成18年6月29日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、就任日から廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金について、当社の規定に従って相当額の範囲内で打切支給することが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替先渡取引については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替先渡取引 ヘッジ対象・・・売掛金 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,294,255千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は34,296千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,942,394千円</p> <p>2. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーシン・アメリカ・インク</td> <td>74,705千円 (660千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	被保証先	保証金額	ユーシン・アメリカ・インク	74,705千円 (660千米ドル)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,840,858千円</p> <p>2.</p> <p>3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 359,903千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,926,937千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>
被保証先	保証金額					
ユーシン・アメリカ・インク	74,705千円 (660千米ドル)					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,505千円</p> <p>受取配当金 1,571千円</p> <p>仕入割引 11,736千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 672千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,080千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 46千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>工具器具及び備品除却損 673千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,655千円</p> <p>受取配当金 25,765千円</p> <p>仕入割引 14,273千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 591千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,031千円</p> <p>3.</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 4,661千円</p> <p>構築物除却損 918千円</p> <p>車両及び運搬具除却損 1,051千円</p> <p>工具器具及び備品除却損 949千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,276千円</p> <p>受取配当金 13,163千円</p> <p>仕入割引 23,328千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 1,217千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,213千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 27千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>工具器具及び備品除却損 1,723千円</p> <p>車両及び運搬具除却損 1,641千円</p> <p>減損損失 34,296千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
5 .	5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 伏見区</td> <td>営業所及び 社員寮</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>製品製造及び販売等に関する資産については、単一として継続的な収支の把握を行っているため一括し、遊休資産及び処分予定資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>平成18年度に新工場を建設するために取り壊す予定である当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,296千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,404千円、構築物605千円、機械及び装置14千円、工具器具及び備品270千円であります。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額はゼロと見積もっております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>73,969千円</td> <td>有形固定資産</td> <td>69,859千円</td> <td>有形固定資産</td> <td>155,480千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,038千円</td> <td>無形固定資産</td> <td>29,910千円</td> <td>無形固定資産</td> <td>8,278千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	京都市 伏見区	営業所及び 社員寮	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	有形固定資産	73,969千円	有形固定資産	69,859千円	有形固定資産	155,480千円	無形固定資産	2,038千円	無形固定資産	29,910千円	無形固定資産	8,278千円
場所	用途	種類																		
京都市 伏見区	営業所及び 社員寮	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品																		
有形固定資産	73,969千円	有形固定資産	69,859千円	有形固定資産	155,480千円															
無形固定資産	2,038千円	無形固定資産	29,910千円	無形固定資産	8,278千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	13,209	831	-	14,040
合計	13,209	831	-	14,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加831株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具及び備品)</td> <td>92,439</td> <td>51,370</td> <td>41,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>32,392</td> <td>24,893</td> <td>7,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,831</td> <td>76,264</td> <td>48,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他(工具器具及び備品)	92,439	51,370	41,068	無形固定資産(ソフトウェア)	32,392	24,893	7,498	合計	124,831	76,264	48,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具及び備品)</td> <td>66,560</td> <td>38,056</td> <td>28,503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,183</td> <td>22,165</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,743</td> <td>60,222</td> <td>30,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他(工具器具及び備品)	66,560	38,056	28,503	無形固定資産(ソフトウェア)	24,183	22,165	2,018	合計	90,743	60,222	30,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具及び備品)</td> <td>85,938</td> <td>54,388</td> <td>31,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,825</td> <td>20,335</td> <td>4,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,764</td> <td>74,723</td> <td>36,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他(工具器具及び備品)	85,938	54,388	31,550	無形固定資産(ソフトウェア)	24,825	20,335	4,490	合計	110,764	74,723	36,040
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他(工具器具及び備品)	92,439	51,370	41,068																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	32,392	24,893	7,498																																															
合計	124,831	76,264	48,567																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他(工具器具及び備品)	66,560	38,056	28,503																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	24,183	22,165	2,018																																															
合計	90,743	60,222	30,521																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他(工具器具及び備品)	85,938	54,388	31,550																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	24,825	20,335	4,490																																															
合計	110,764	74,723	36,040																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 23,108千円 一年超 25,458千円 合計 48,567千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 13,896千円 一年超 16,624千円 合計 30,521千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 一年内 17,503千円 一年超 18,536千円 合計 36,040千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,558千円 減価償却費相当額 18,558千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,514千円 減価償却費相当額 10,514千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31,510千円 減価償却費相当額 31,510千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2.	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 24,731千円 一年超 52,030千円 合計 76,762千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 23,692千円 一年超 50,689千円 合計 74,382千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 866円65銭	1株当たり純資産額 944円96銭	1株当たり純資産額 904円69銭
1株当たり中間純利益 34円01銭	1株当たり中間純利益 55円61銭	1株当たり当期純利益 75円29銭

(注) 1. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間期末(期末)において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	550,677	900,083	1,244,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,925
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(25,925)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	550,677	900,083	1,218,757
普通株式の期中平均株式数(株)	16,188,082	16,185,590	16,187,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 194,220千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月6日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。